

2025年度 第2回大阪府・大阪市経済動向報告会

世界経済の変化と関西経済

～トランプ関税への対応とポスト万博に向けて～

2025年8月19日

日本総合研究所
調査部 関西経済研究センター
藤山光雄



1. トランプ関税に翻弄される世界経済

(1) 米国

(2) 中国

(3) 日本

2. 関西経済

(1) 景気見通し

(2) トランプ関税への対応

(3) ポスト万博に向けて



1. トランプ関税に翻弄される世界経済

(1) 米国

(2) 中国

(3) 日本

2. 関西経済

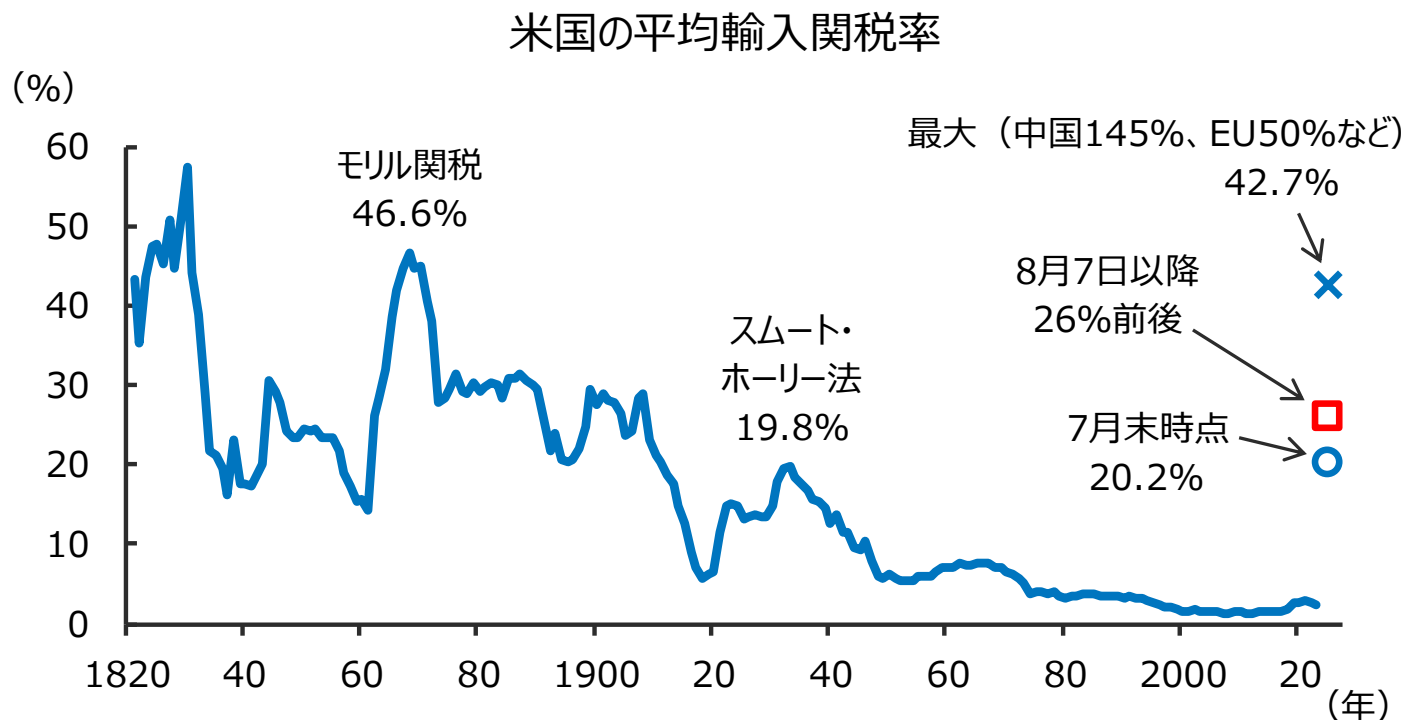
(1) 景気見通し

(2) トランプ関税への対応

(3) ポスト万博に向けて

米国トランプ政権の関税引き上げ

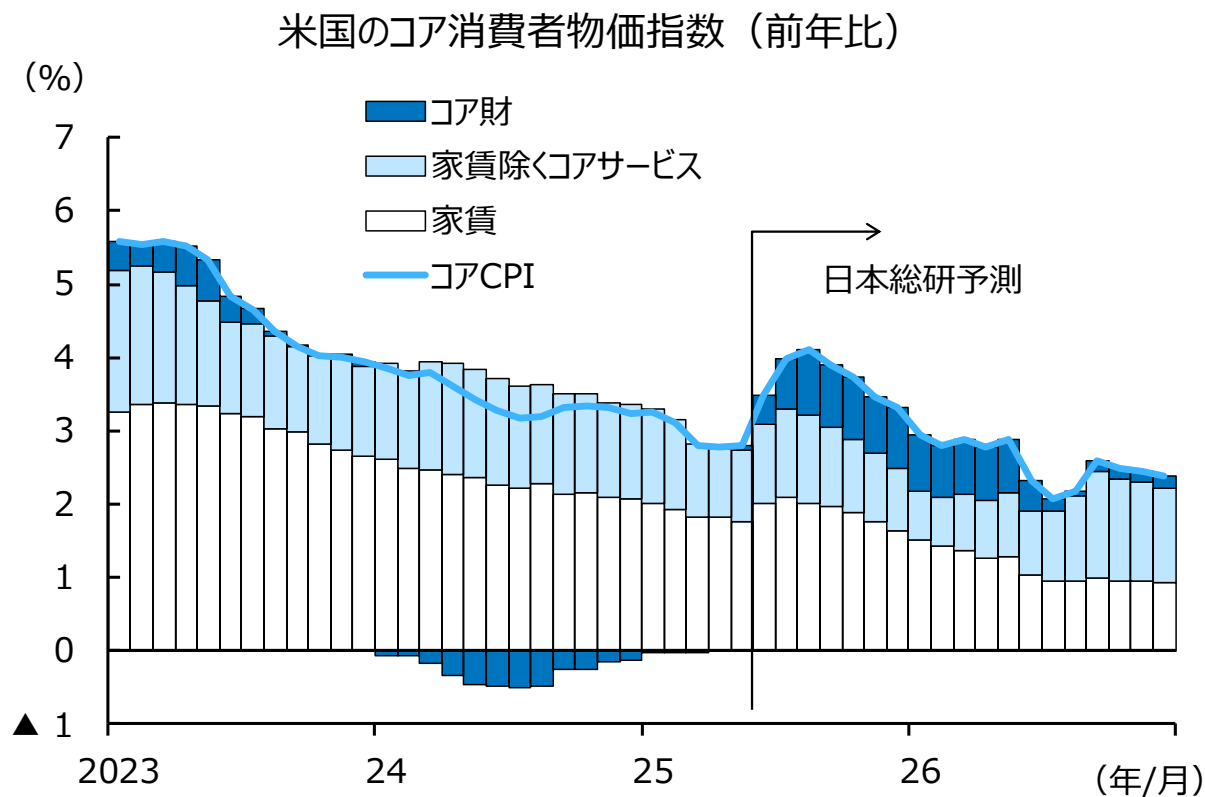
- 米国の関税率は、**100年ぶりの高水準**に。



（資料）IMF「World Economic Outlook」などを基に日本総研作成

（注）7月末時点の関税は、相互関税一律10%、違法薬物対策として中国に20%、メキシコ・カナダに25%、個別品目関税として鉄鋼・アルミに50%、自動車に25%など。
8月7日以降は、日本およびEU、韓国の相互関税15%、自動車に15%など。

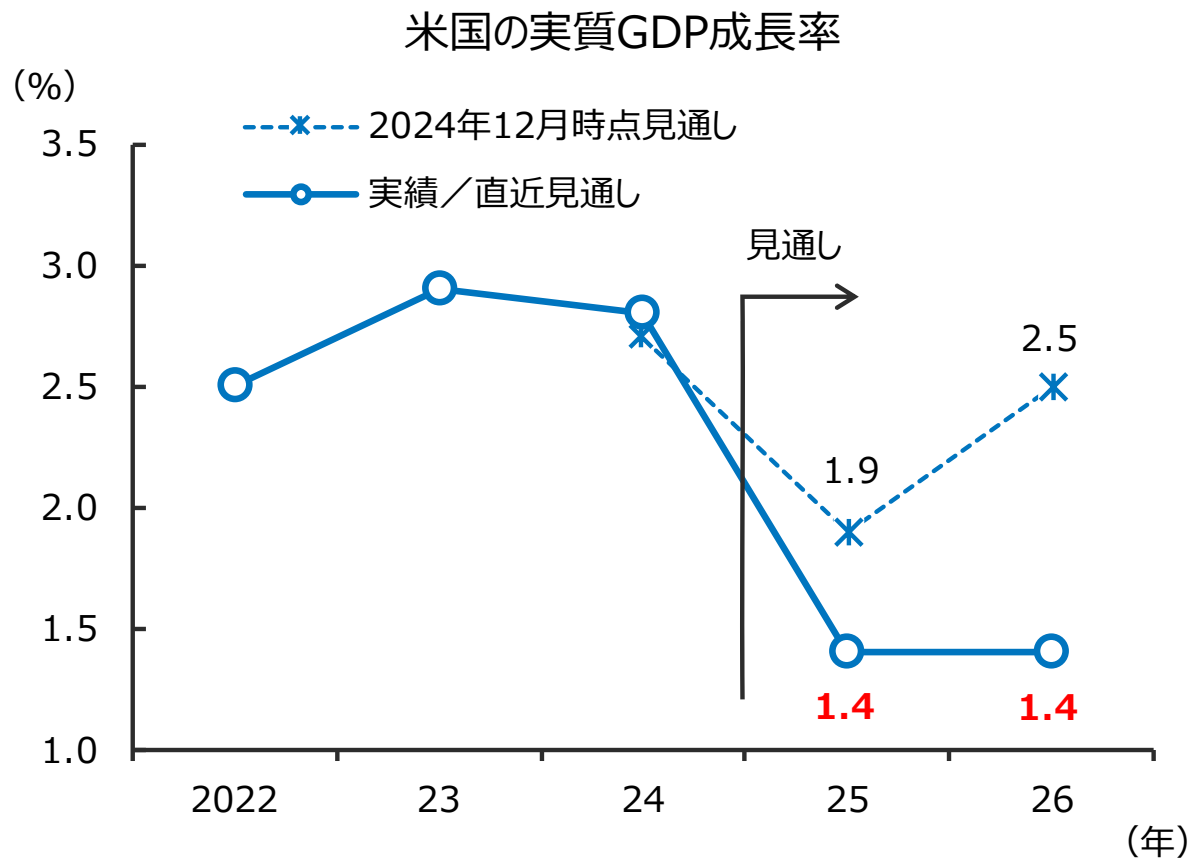
- 駆け込み輸入による在庫積み増し分を消化後、**関税コストの価格転嫁**が本格的に進む見込み。
- 関税によるコスト増が財価格に転嫁されることで、**インフレ率が大きく上昇**。



（資料）BLSを基に日本総研作成



- 関税引き上げによる物価上昇や企業マインドの悪化が、消費や設備投資を下押し。成長ペースは**1%台半ばに減速**。



(資料) 米商務省などを基に日本総研作成



1. トランプ関税に翻弄される世界経済

(1) 米国

(2) 中国

(3) 日本

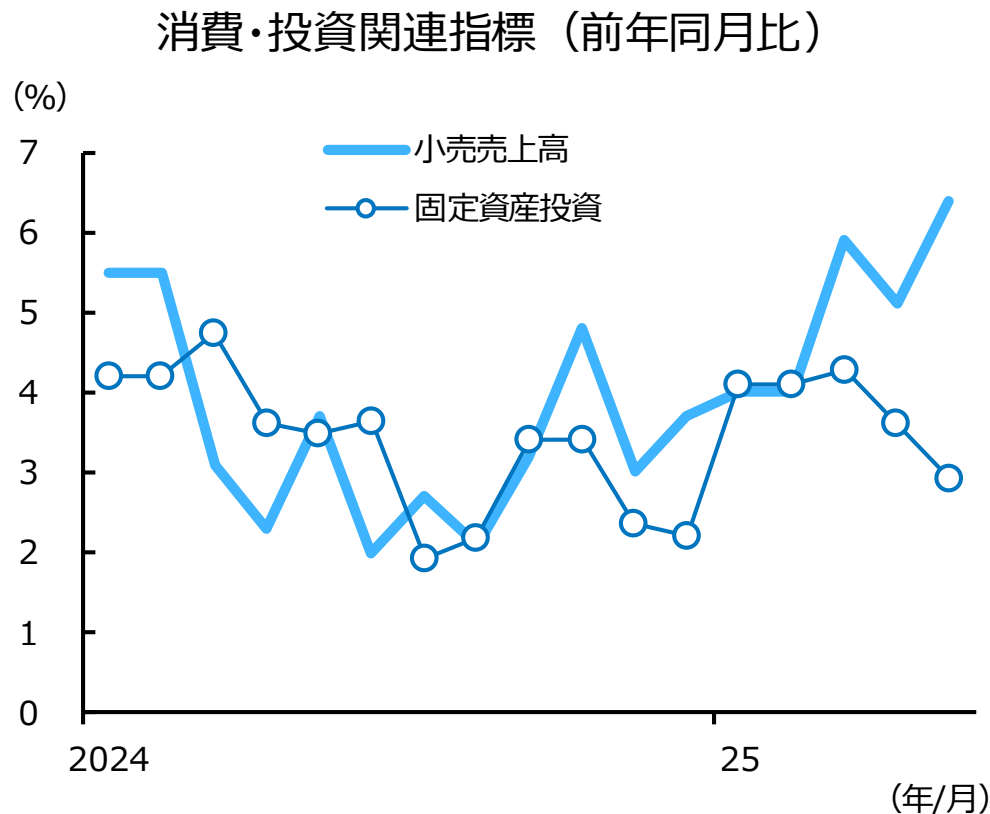
2. 関西経済

(1) 景気見通し

(2) トランプ関税への対応

(3) ポスト万博に向けて

- 政府の消費促進策や金融緩和などを受け、個人消費や設備投資に**持ち直しの動き**。

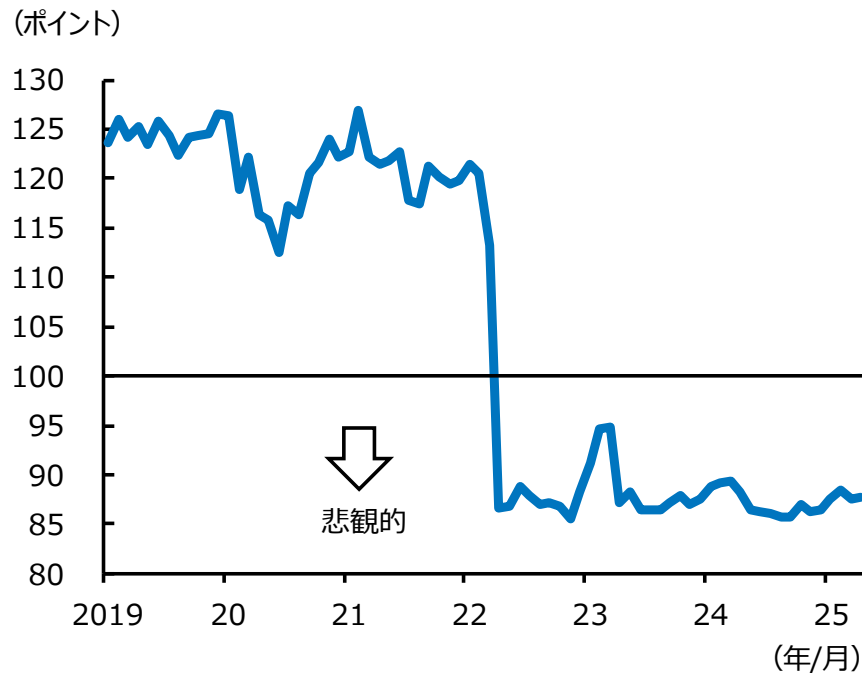


(資料) CEICを基に日本総研作成

(注) 固定資産投資は年初来累計の値を基に計算。

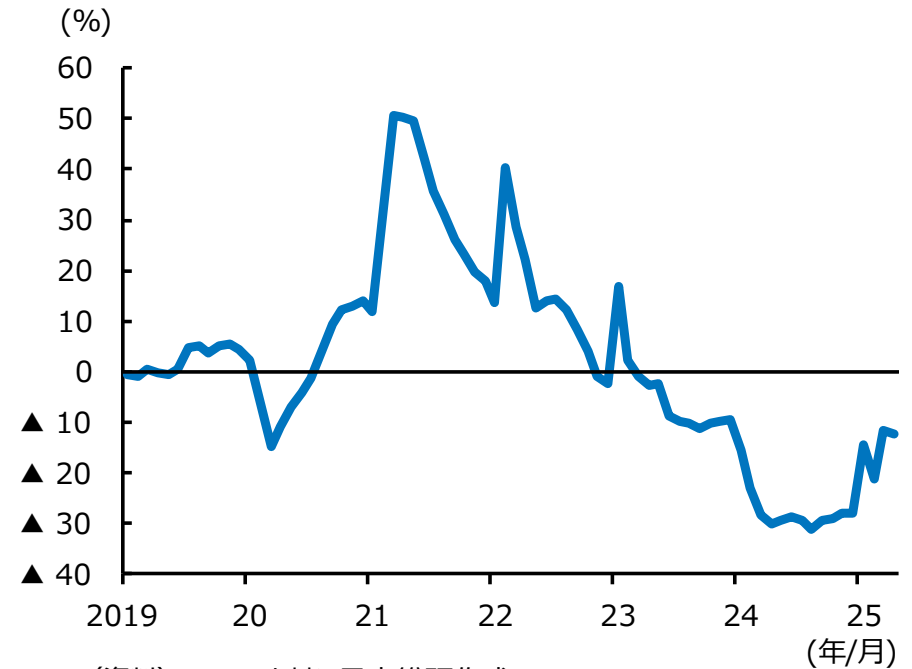
- 消費者マインドや対中直接投資は引き続き低迷。
- 家計の節約志向や、グローバル・サプライチェーンにおける脱中国依存の動きは変わらず。

消費者信頼感指数



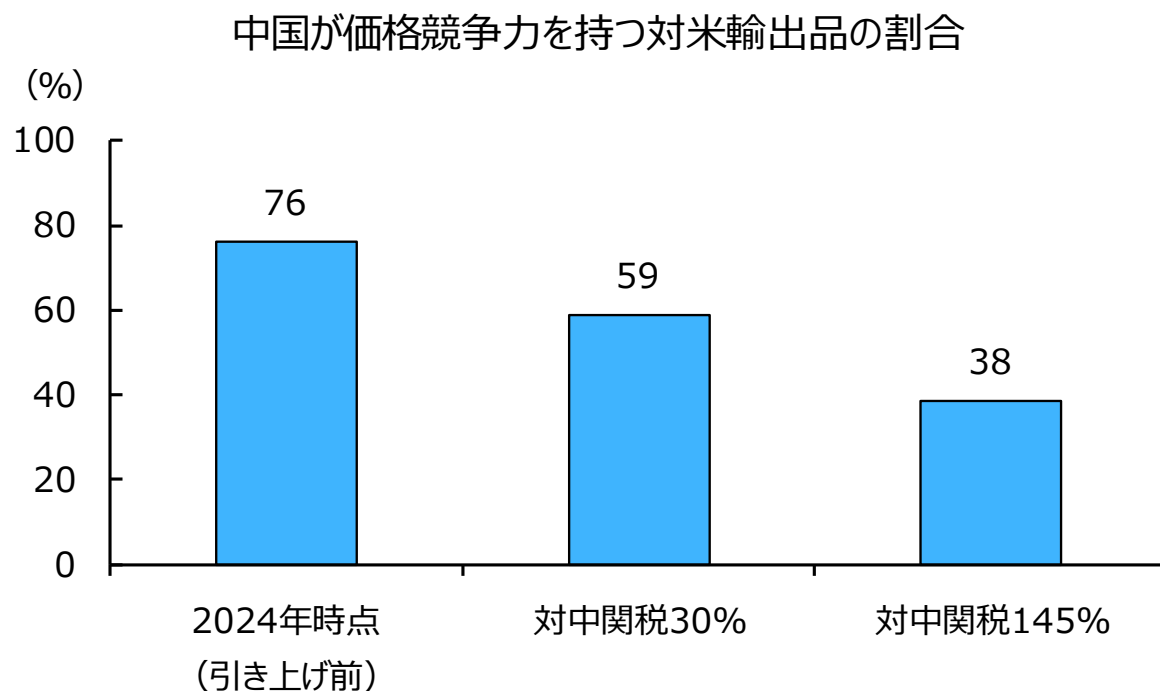
(資料) CEICを基に日本総研作成

対中直接投資（年初来累計、前年比）



(資料) WINDを基に日本総研作成
(注) ドル建て。

- 米国の対中関税が大きく引き上げられると、米国における**中国製品の価格競争力が低下**。
- 行き場を失った中国製品が第三国に向かい、**「デフレ輸出」が加速**する恐れ。



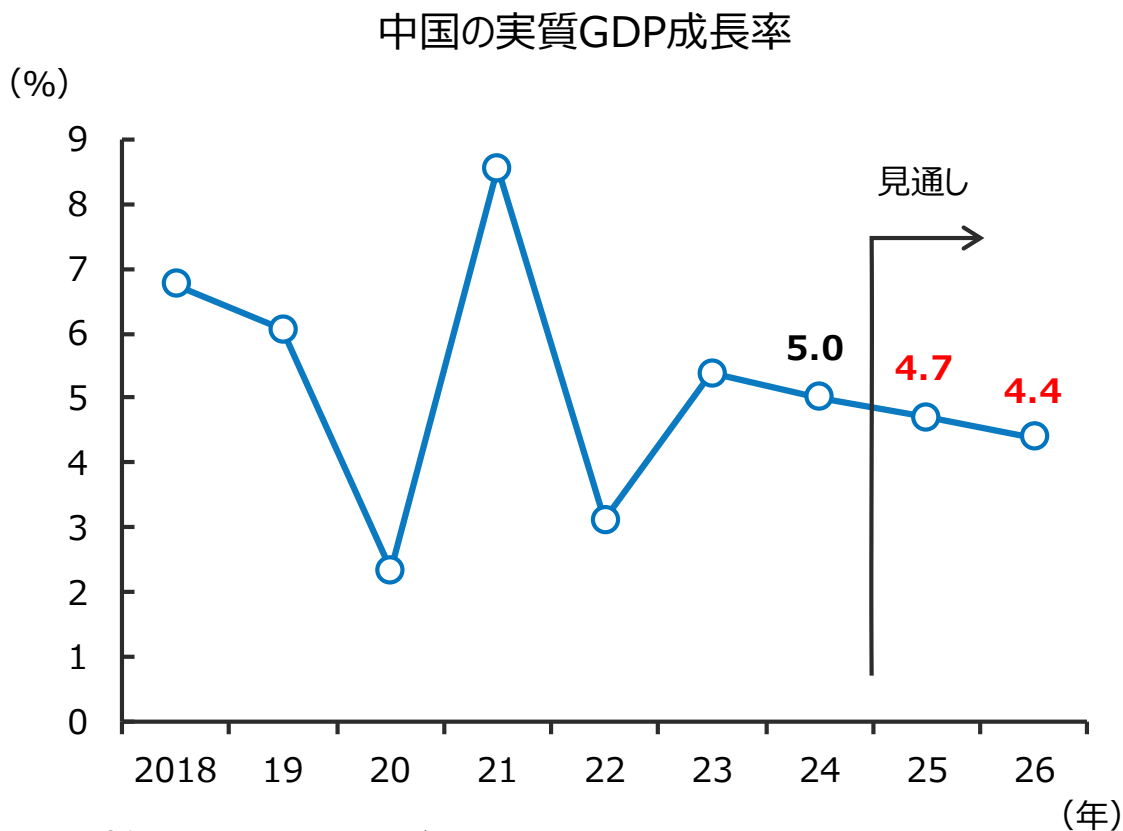
(資料) 米国商務省を基に日本総研作成

(注) 価格競争力=中国の対米輸出価格/その他世界の対米輸出価格。

1倍未満の場合、中国は他国に対して価格競争力あり。2024年の輸出額を基に計算。



- 景気刺激策による下支えで、**2025年は4%台後半**を維持。
- ただし、**2026年は4%台半ば**まで減速し、5%前後を維持するのは困難と予想。



1. トランプ関税に翻弄される世界経済

(1) 米国

(2) 中国

(3) 日本

2. 関西経済

(1) 景気見通し

(2) トランプ関税への対応

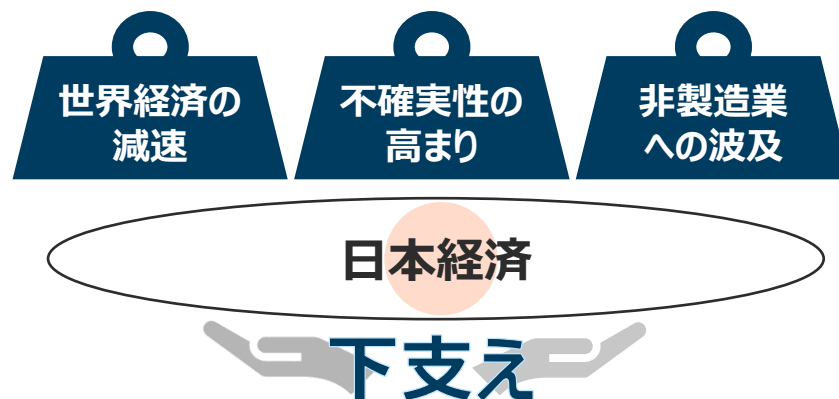
(3) ポスト万博に向けて

今後の景気を左右する要因

- トランプ関税による世界経済の減速や不確実性の高まりを受け、**外需を中心に減速**。こうした悪影響は非製造業にも一定程度波及。
- ①人手不足への対応、②物価の鈍化、③インバウンド需要の拡大、④緩和的な財政・金融政策、が下支え要因となり、**景気後退は回避**へ。

わが国景気のイメージ図

トランプ関税の影響



①人手不足への対応

②物価の鈍化

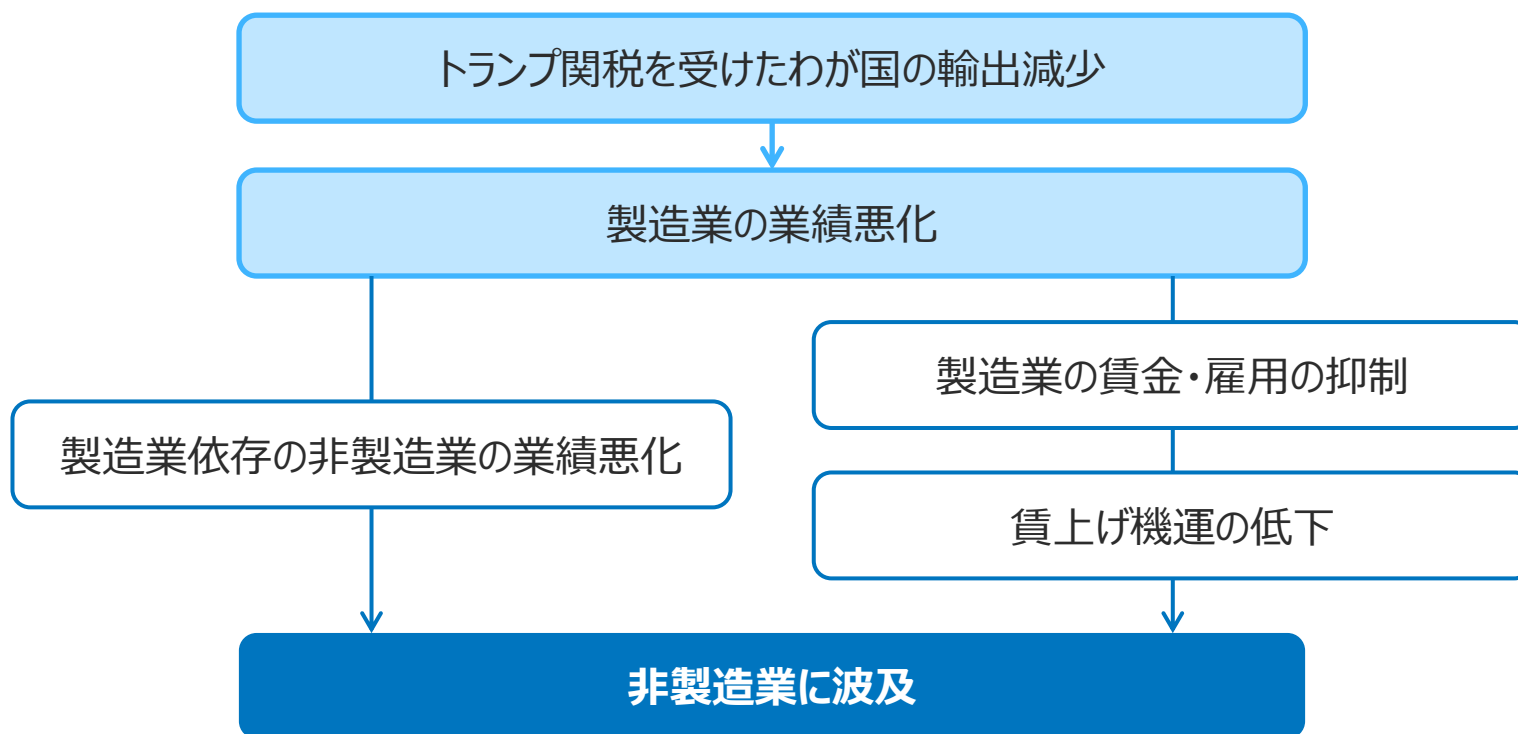
③インバウンド需要の拡大

④緩和的な財政・金融政策

(資料) 日本総研作成

- 卸売、電気・ガス、物流など、製造業依存度が高い業種の業況が悪化。
- 製造業の賃上げ機運が低下し、消費の減少を通じて**非製造業に波及**。

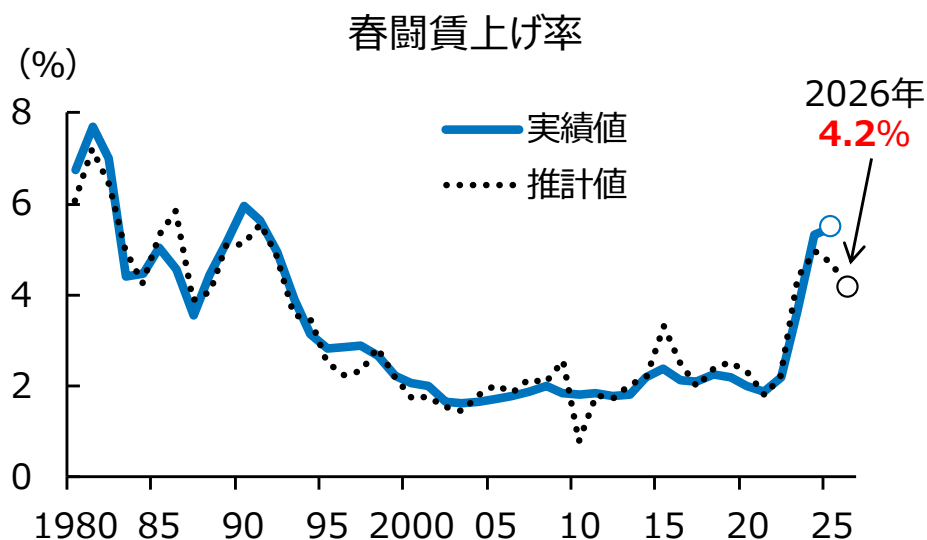
トランプ関税の影響とその波及



(資料) 日本総研作成



- ただし、伸びは鈍化しつつも、**人手不足の深刻化**を背景に、**賃上げの動きは継続**する見込み。
- 最低賃金の引き上げをはじめとした政策要因も追い風に。



(資料) 厚生労働省、総務省、内閣府などを基に日本総研作成

(注) 推計式は以下の通り。賃上げ率 = 定数項 + a×CPI上昇率 + b×失業率 + c×失業率×インフレ期ダミー + d×実質労働生産性上昇率 + e×実質労働生産性上昇率×インフレ期ダミー。インフレ期ダミーは1980～94年、2023年～に1、それ以外は0を取る変数。推計期間は1980～2024年。CPI、失業率、実質労働生産性は前期の値。失業率、CPI、実質労働生産性は日本総研予測値を用いて推計。

「賃金向上推進5ヵ年計画」の概要

政策目標

- ・**実質賃金1%程度の上昇**を、社会通念として定着させる
- ・最低賃金の「**2020年代に全国平均1,500円**」の目標実現

① 中小企業を中心とした生産性向上策

- ・飲食・宿泊・小売など12業種の労働生産性を集中的に引き上げ
- ・所轄官庁が業種別に**省力化投資促進プラン**を策定・公表
- ・官民合わせて**5年間で60兆円**の生産性向上投資を実現

② 価格転嫁、取引適正化

- ・官公需における**価格転嫁**の促進
- ・労務費を含む価格転嫁の商習慣化を社会全体に定着

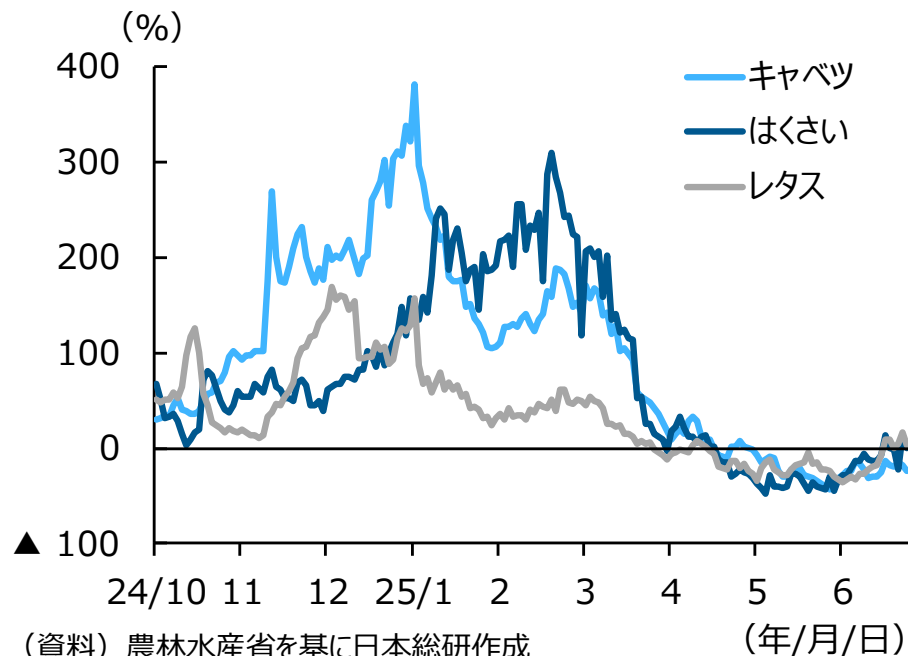
③ 事業承継・M&Aの支援

- ・経営者が、**事業承継・M&A**も含めて先々の経営判断を計画的に行える事業環境を整備

(資料) 政府資料を基に日本総研作成

- 食料品価格の騰勢が一服し、**インフレ率は2%前後で推移**する見通し。
- 賃金の伸びが物価の伸びを上回り、**実質賃金のプラス転化**が個人消費を下支え。

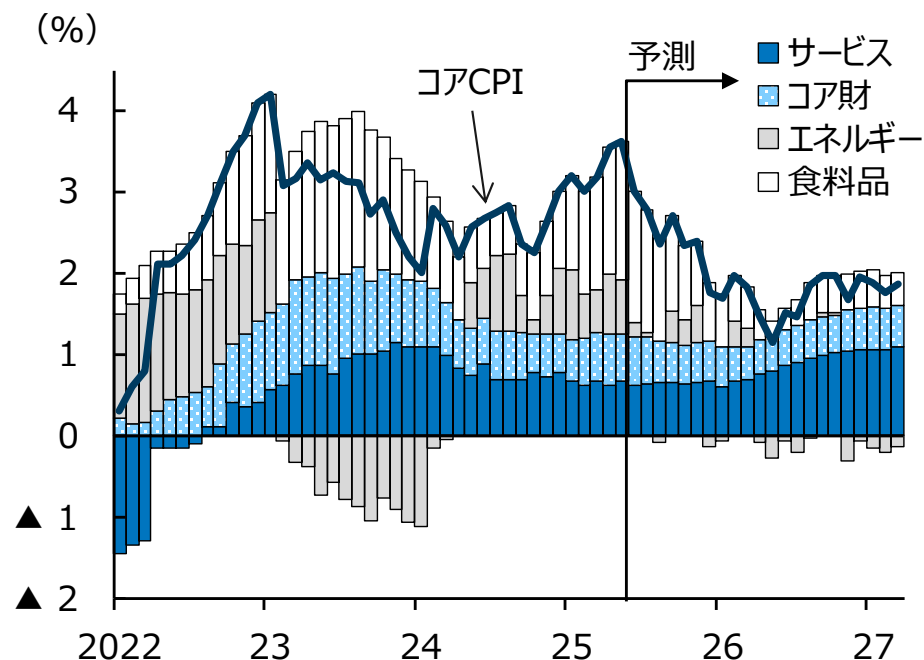
主要野菜の卸売価格（平年比）



（資料）農林水産省を基に日本総研作成

（注）東京都中央卸売市場での卸売価格。過去5年平均対比。2月時点のCPI伸び率が高い3品目（掲載のないブロッコリー除く）。

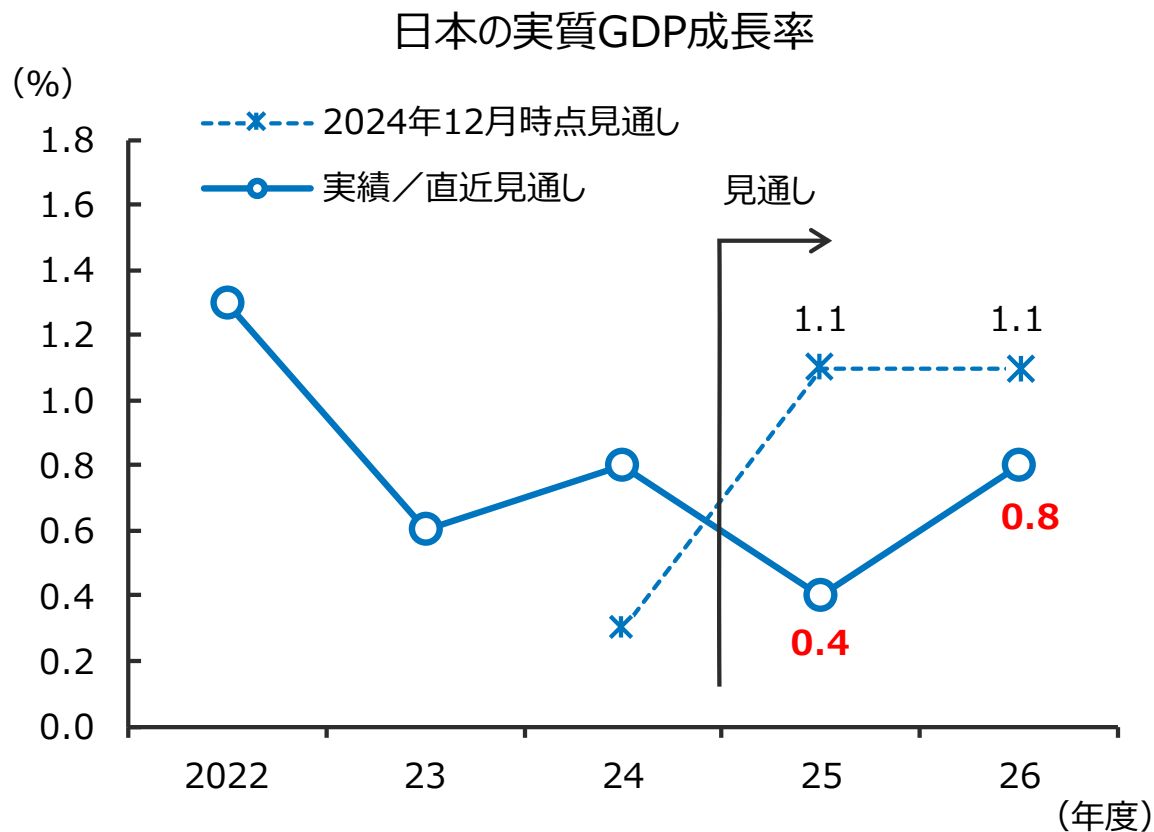
消費者物価指数（前年比）



（資料）総務省を基に日本総研作成



- 景気後退は回避も、トランプ関税を主因に**景気は減速**へ。
- 相互関税、自動車関税25%の場合、2025年度はマイナス成長となるリスク。



(資料) 内閣府などを基に日本総研作成



1. トランプ関税に翻弄される世界経済

(1) 米国

(2) 中国

(3) 日本

2. 関西経済

(1) 景気見通し

(2) トランプ関税への対応

(3) ポスト万博に向けて

- **トランプ関税**に加え、**中国経済の減速**が重石となり、外需が低迷。
- 内需（個人消費と設備投資）が景気を下支え。
- **大阪・関西万博による観光需要の盛り上がり**が押し上げに寄与するものの、停滞感を打破するには至らず。

関西の実質GRPの見通し

（前年度比、%）

2024年度	2025年度	2026年度
（実績推計）	（予測）	
0.9	0.5	0.7

（資料）内閣府「県民経済計算」、各府県「県（府）民経済計算」
などを基に日本総研作成



1. トランプ関税に翻弄される世界経済

(1) 米国

(2) 中国

(3) 日本

2. 関西経済

(1) 景気見通し

(2) トランプ関税への対応

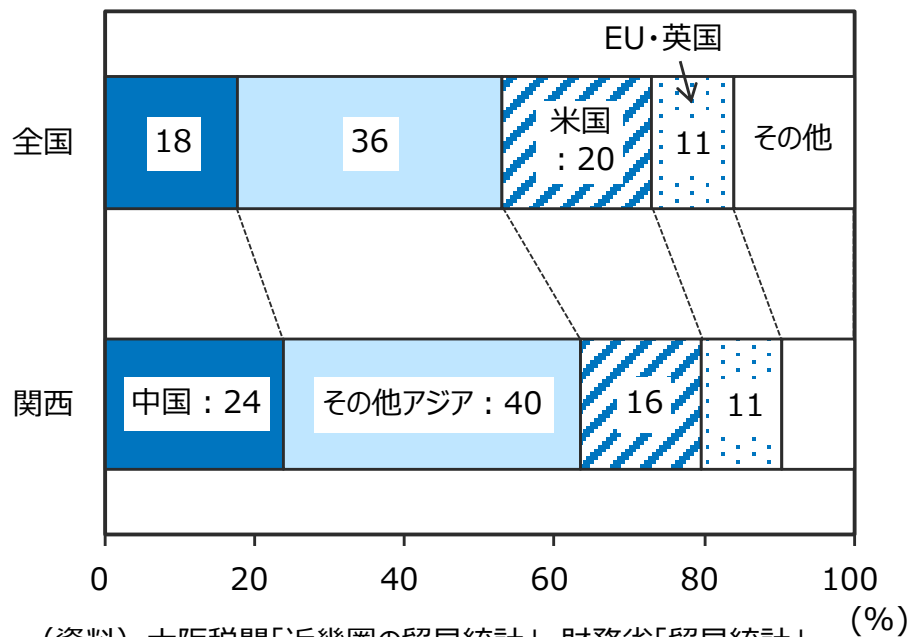
(3) ポスト万博に向けて



関西の貿易の特徴

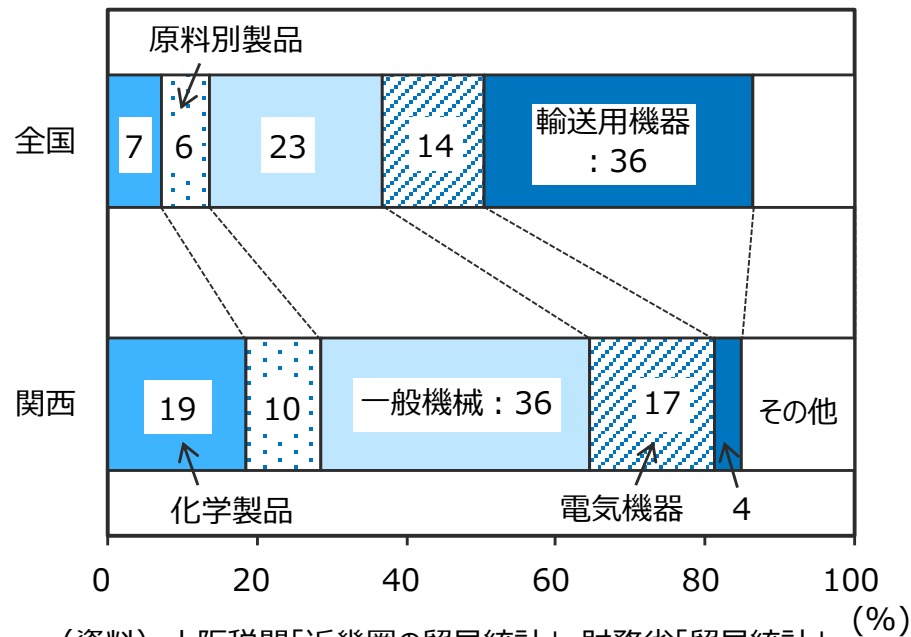
- 関西は**中国向け輸出**のウェイトが大。米国向け輸出を品目別にみると、関西は**輸送用機器**のウェイトが小さい一方、化学製品（**医薬品**など）、一般機械（**建設用機械**など）のウェイトが大。
- 中国景気の一段の減速や、医薬品に対する関税賦課に留意。

輸出額の国・地域別割合（2024年）



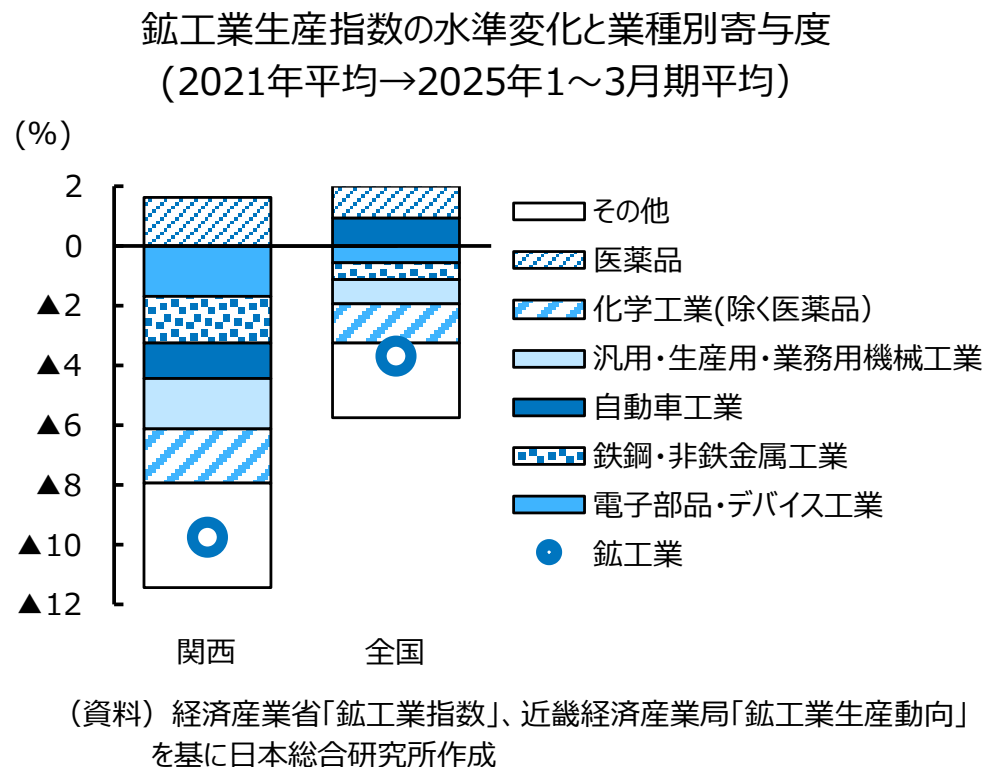
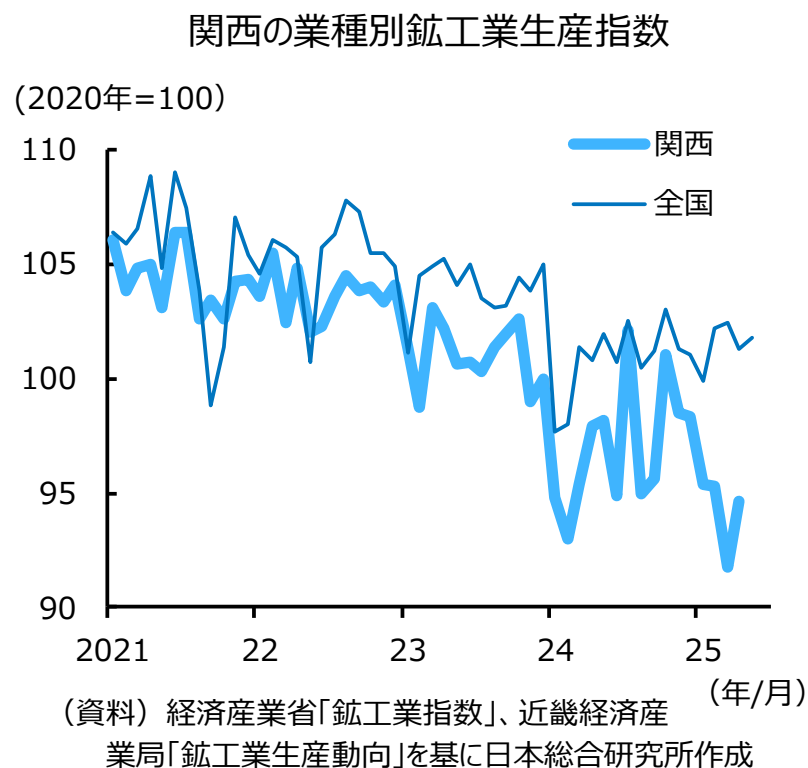
（資料）大阪税関「近畿圏の貿易統計」、財務省「貿易統計」
を基に日本総研作成

米国向け輸出額の品目別割合（2024年）



（資料）大阪税関「近畿圏の貿易統計」、財務省「貿易統計」
を基に日本総研作成

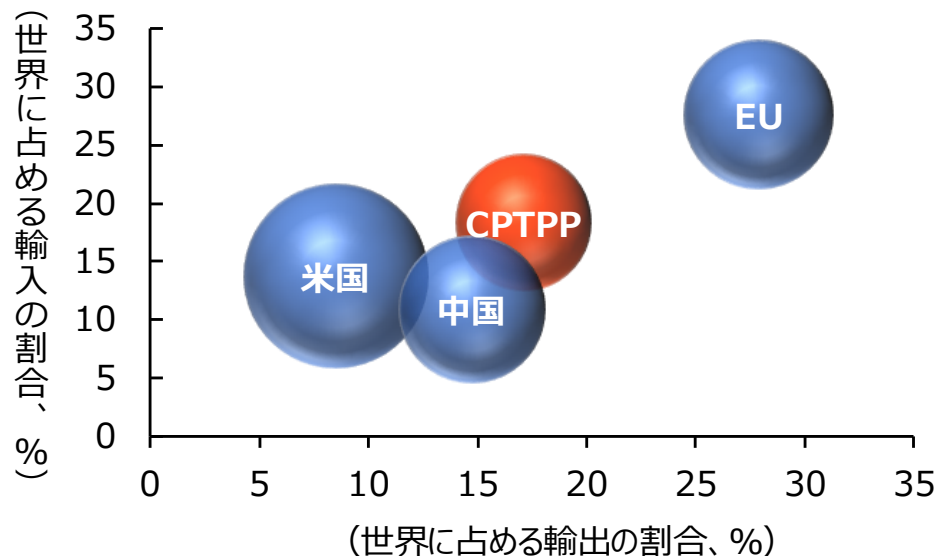
- ここ数年の製造業の生産をみると、①自動車の押し上げ寄与がなく、②電子部品・デバイス、機械、鉄鋼など**総じて全国に比べ下振れ**。
- 自動車関税の影響は相対的に小さいとみられるものの、**中国経済の減速**を背景に、生産は弱い動きとなる見込み。



トランプ関税の克服に向けて：①輸出先の多角化

- **CPTPPの拡充**など、自由貿易体制と経済連携の進化が重要。
- 輸出先の多角化では、**グローバルサウス**をはじめとした成長が期待される国・地域の開拓がカギに。

CPTPPと各国・地域の貿易・経済規模



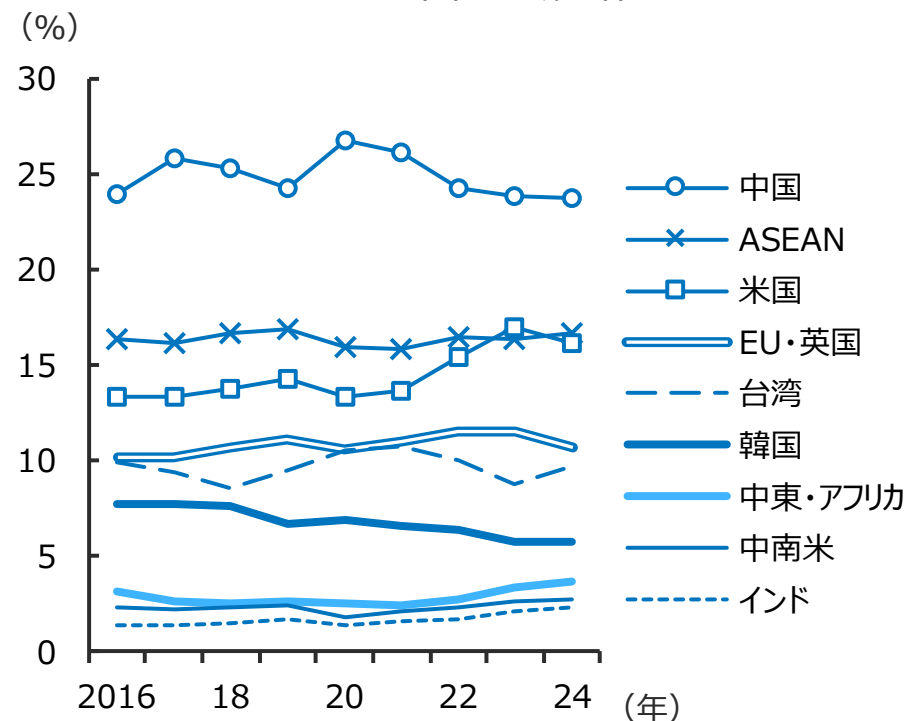
(資料) IMF、国連などを基に日本総研作成

(注1) CPTPPは英国を含む12カ国。

(注2) EUの輸出入は、加盟国の対EU輸出入を含む数値。

(注3) バブルは世界GDPに占める割合。各国のデータは2024年実績を使用しており、一部はIMFの推計値による。

関西の輸出額の国・地域別割合



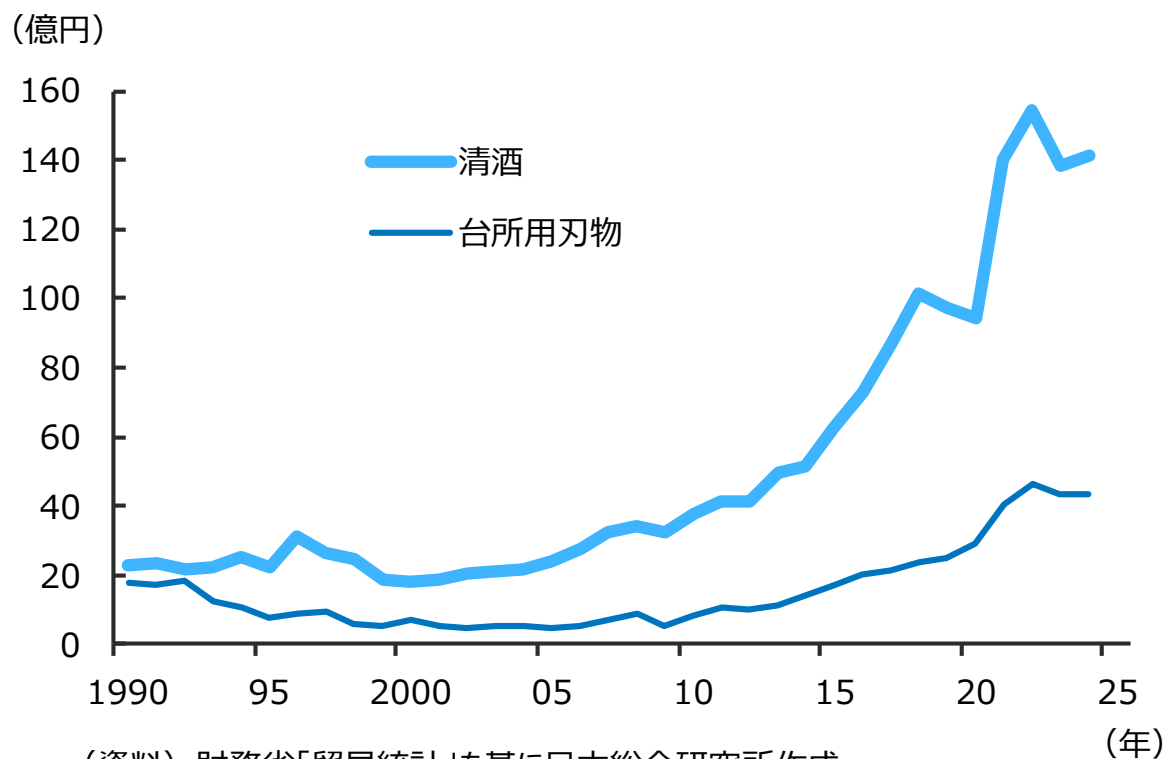
(資料) 大阪税関「近畿圏の貿易統計」を基に日本総研作成



トランプ関税の克服に向けて：②国際競争力の向上

- 価格が高くて（関税率が引き上げられても）、海外で買ってもらえる高付加価値な製品を開発・輸出していく必要。
- 関西の**技術力・商品力を有する製造業**に期待。

関西の清酒と台所用刃物の輸出



(資料) 財務省「貿易統計」を基に日本総合研究所作成



1. トランプ関税に翻弄される世界経済

(1) 米国

(2) 中国

(3) 日本

2. 関西経済

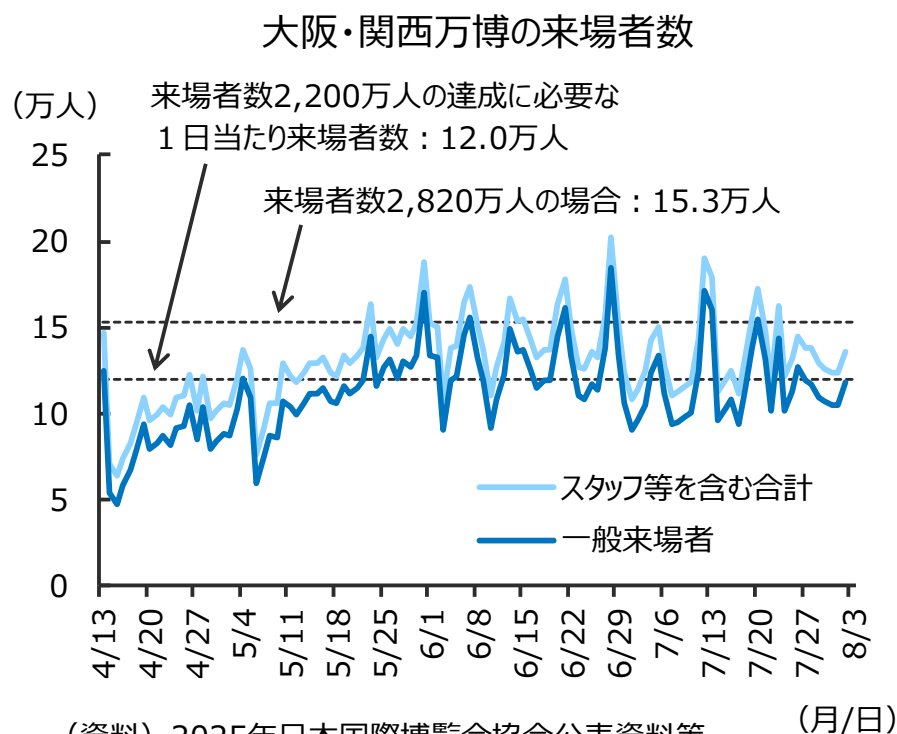
(1) 景気見通し

(2) トランプ関税への対応

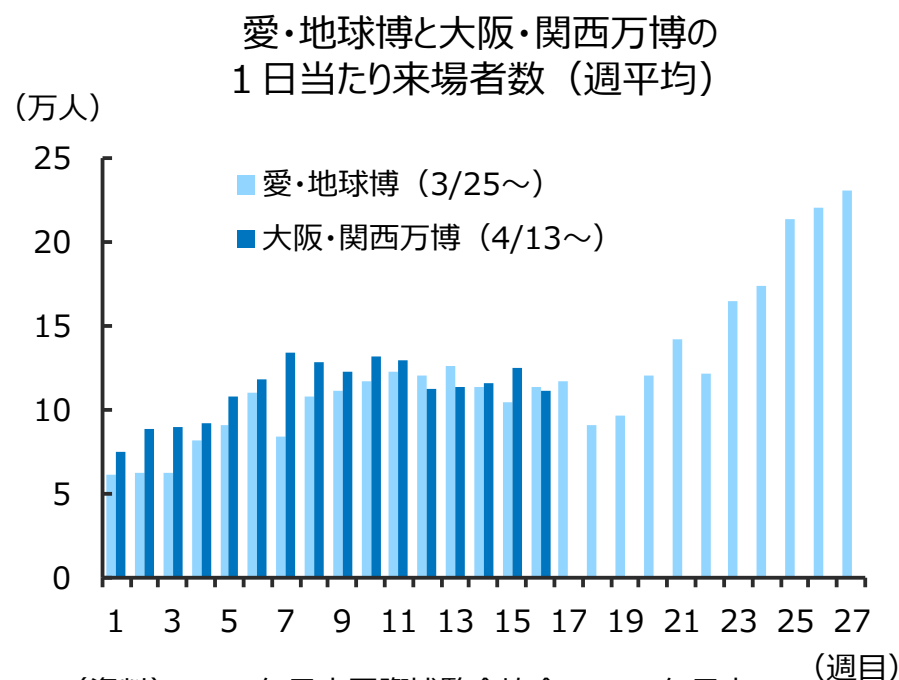
(3) ポスト万博に向けて

万博の来場者数見込み

- 大阪・関西万博では、混雑対応や暑さ対策など運営面に課題は残るものの、パビリオンやイベントなどコンテンツへの好評価が来場を後押し。
- 一般来場者数は、愛・地球博と同様に**会期末にかけて急増した場合は2,500万人**程度、**急増がない場合には2,200万人**程度になると予想。



(資料) 2025年日本国際博覧会協会公表資料等を
基に日本総研作成



(資料) 2005年日本国際博覧会協会、2025年日本
国際博覧会協会公表資料等を基に日本総研作成
(注) 一般来場者ベース。

- 万博の費用対効果や収支には様々な見方。建設費や万博協会以外の運営費なども踏まえると、より**幅広い効果に注目**する必要。

大阪・関西万博の費用と経済波及効果

経済波及効果		試算の前提		運営費（主催者）の収支計画			
8,570 億円	←	建設費（主催者）	2,350 億円	⇔	入場券売上	969 億円	
		建設費（出展者）	1,187 億円		〔 一般来場者2,200万人、 チケット販売1,800万枚程度 〕		
6,808 億円	←	運営費（主催者）	1,160 億円				
		運営費（イベント参加者等）	129 億円		ロイヤリティ等収入		110 億円
		運営費（出展者）	2,201 億円		施設利用料、公営競技等収入		81 億円
13,777 億円	←	来場者の消費 （来場者数：2,820万人）	7,050 億円				
合計 29,155 億円						計：1,160 億円	

（資料）経済産業省「大阪・関西万博経済波及効果再試算結果について」（2024年3月）、
2025年日本国際博覧会協会「臨時理事会資料」（2024年2月6日）、「定例理事会資料」（2025年6月23日）等を基に日本総研作成
（注）建設費（主催者）は、国・大阪府市・経済界で1/3ずつ負担。

〔 ※万博関連費用としてその他に、会場周辺のインフラ整備（約800億円）、国による全国的な機運醸成や会場内外の警備（約358億円）、関西内外の交通インフラの整備、自治体や民間による独自の取り組みに要する費用など。ただし、大阪・関西万博のみに資する金額を算出することが困難なものとの位置付け。 〕

- 関西経済にとって、重要かつ中長期的な成果は、**成長産業の創出**。
- 万博を、**ビジネスのヒント**や**企業間のつながり**を得る機会、**子どもが気づき**を得られる場に。期せずして、**国際協調の場**としての重要性にも高まり。
- ○：セビリア万博の観光、ハノーバー万博のメッセ都市、ミラノ万博の食
×：セビリア万博・ミラノ万博のサイエンス＆テクノロジー・パーク
- 関西の「**強み**」を伸ばす！
 - ✓ 脱炭素関連（水素、蓄電池など）
 - ✓ **ヘルスケア・ライフサイエンス**
 - ✓ 中小企業の「ものづくり」
 - ✓ 観光、「**食**」
- 万博をきっかけとした動きを一過性のものとせず、**取り組みや支援を継続**していく必要。⇒ 国・自治体や経済団体、大企業などの継続的なサポートも重要。

(1) 夢洲で使われたお金が、大阪・関西に還元されるまちづくり

- ・ **観光を起点とした消費**は、宿泊・飲食サービス業や娯楽サービス業だけでなく、農林水産業や製造業、卸小売業、運輸業、対事業所サービスなど、**幅広い産業に経済効果が波及**。
- ・ 夢洲で提供されるモノやサービスは、可能な限り**地元で調達**を。
- ・ ヒトの面でも、関西における**人材育成**が重要に。

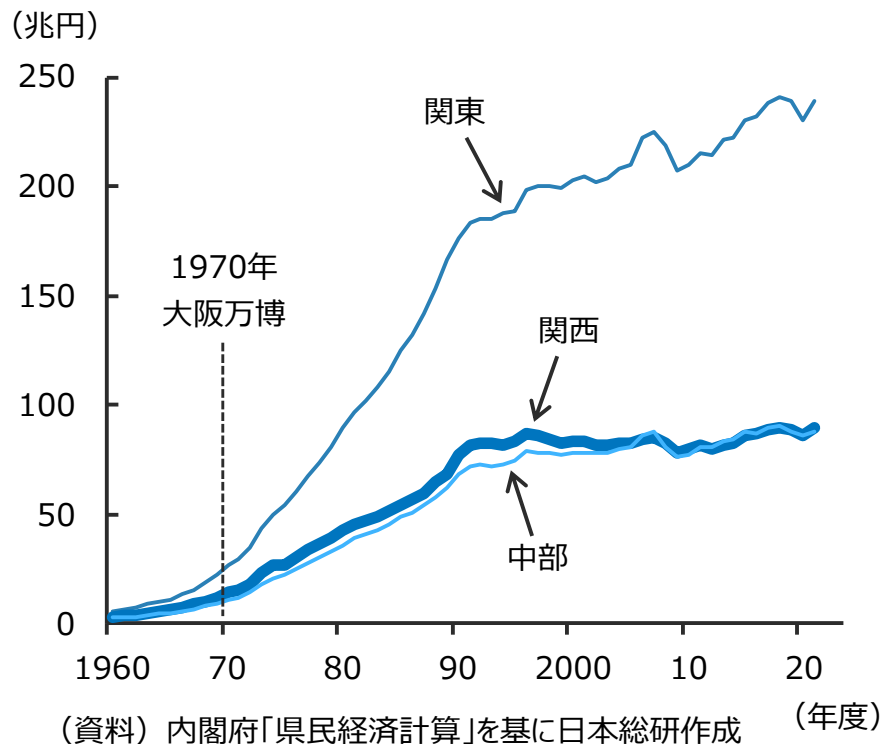
(2) 関西の他の地域を巻き込んだ観光の促進

- ・ **夢洲と夢洲以外の関西の観光地**が、観光客の集客や観光コンテンツの提供などで**連携**していく必要。

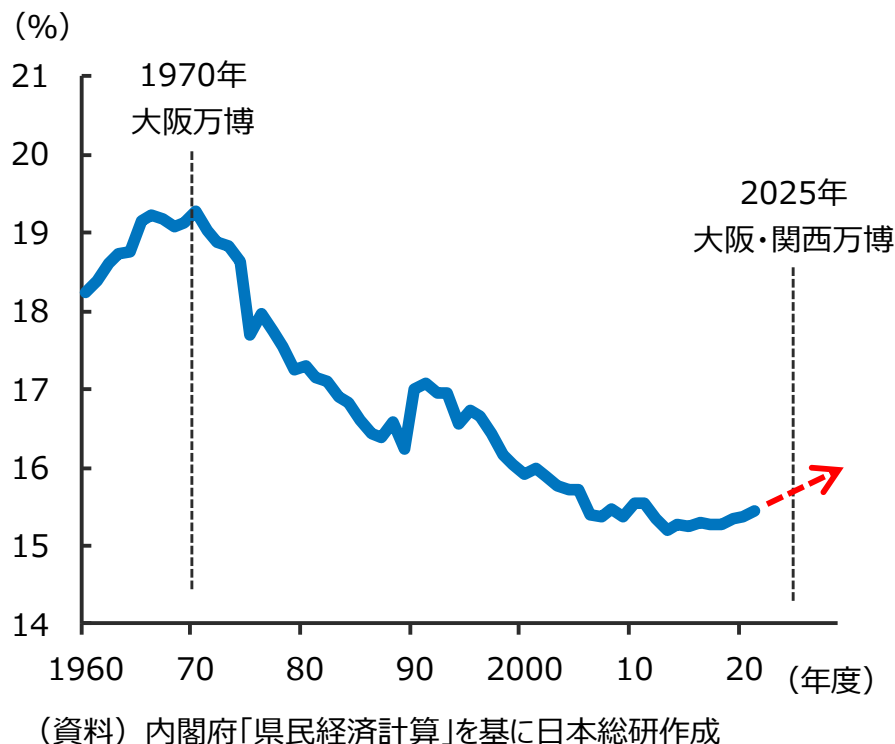
日本経済における関西経済の位置づけ

- 関西の域内総生産の全国シェアは、足元で下げ止まり。
- 2025年大阪・関西万博を**関西経済浮揚のきっかけ**に！

地域別の名目域内総生産



関西の域内総生産の全国に占める割合



ご清聴ありがとうございました。

<ご照会先>

株式会社 日本総合研究所
調査部 関西経済研究センター 所長
藤山光雄
fujiyama.mitsuo@jri.co.jp
080-7154-4994

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

<メルマガ>



<X (旧Twitter)>



<YouTube>



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。